

吸収合併に係る事後開示書類

令和6年4月1日

ナカバヤシ株式会社

各位

ナカバヤシ株式会社
代表取締役 湯本 秀昭

当社は、2024年2月14日付でリーマン株式会社（以下、「リーマン」といいます。）との間で締結した吸収合併契約（以下、「本吸収合併」といいます。）に基づき、2024年3月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、リーマンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024年3月31日

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

リーマンは、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

リーマンは、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

リーマンは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

リーマンは、会社法第789条第2項の規定に基づき、2024年2月26日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で知れている債権者への個別の催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項本文に規定する簡易合併に該当するた

め、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、2024 年 2 月 26 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、リーマンから、その資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別添のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日
2024 年 4 月 1 日登記（予定）

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書類

令和6年2月14日

ナカバヤシ株式会社

リーマン株式会社

各位

ナカバヤシ株式会社（吸収合併存続会社）
代表取締役 湯本 秀昭

リーマン株式会社（吸収合併消滅会社）
代表取締役 中林 克司

存続会社においては会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づき、消滅会社においては会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づき、以下の通り事前開示事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約書

令和 6 年 2 月 14 日付でナカバヤシ株式会社（以下、「ナカバヤシ」と言います）とリーマン株式会社（以下、「リーマン」と言います）が締結した吸収合併契約書は別添の通りです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項及び合併対価の参考となるべき事項

リーマンはナカバヤシの完全子会社であるため、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わないことといたしました。

3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社であるリーマンは新株予約権を発行しておりませんので、該事項はありません。

4. 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

①吸収合併存続会社であるナカバヤシは有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

②吸収合併消滅会社であるリーマンの最終事業年度(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)に係る計算書類は別添の通りです。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後の重要な後発事象

該当する事項はございません。

6. 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後の重要な後発事象

該当する事項はございません。

7. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件吸収合併後のナカバヤシの資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後のナカバヤシの収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、ナカバヤシの債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後におけるナカバヤシの債務について履行の見込みがあると判断致します。

なお、本合併に先立ち、ナカバヤシがリーマンに対して保有する債権の一部を放棄する予定であります。かかる債権放棄はナカバヤシの債務履行の見込みに影響を及ぼすものではありません。

8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上



合併契約書

ナカバヤシ株式会社（以下「甲」という）及びリーマン株式会社（以下「乙」という）は、次の通り合併契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲：ナカバヤシ株式会社（本店 大阪市中央区北浜東1番20号）及び乙：リーマン株式会社（本店 愛知県愛西市西保町南川原68番地1）は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

（合併対価の交付及び割当て）

第2条 甲は合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いは行わない。

（増加すべき資本金及び準備金等）

第3条 合併により増加すべき甲の資本金及び資本準備金の額等に関する事項は、次の通りとする。

- ① 資本金 金0円
- ② 資本準備金 金0円
- ③ 資本剰余金 会社計算規則に従い甲が定める。

（合併承認総会等）

第4条 甲は、会社法第796条第2項の規定に従い簡易合併、乙は、会社法第784条第1項の規定に従い略式合併の方法により、いずれも合併契約承認の株主総会決議を経ずに、取締役会の承認をもって、合併を行う。但し、合併手続上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（効力発生日）

第5条 効力発生日は、令和6年3月31日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（合併財産の引継）

第6条 乙は、令和5年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において、甲に引継ぐ。

- 2 乙は、令和5年4月1日から効力発生日前日に至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

（会社財産の管理等）

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそ

の業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

(従業員の処遇)

第 8 条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえ、これを定める。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第 9 条 本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更、又は本契約を解除することができる。

(解除条件)

第 10 条 本契約は、第 4 条に定める甲及び乙の取締役会の承認が得られなかった場合には、効力を生じない。

(協議事項)

第 11 条 本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、定める。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

令和 6 年 2 月 14 日

甲 大阪市中央区北浜東 1 番 20 号
ナカバヤシ株式会社
代表取締役社長 湯本 秀昭



乙 愛知県愛西市西保町南川原 68 番地 1
リーマン株式会社
代表取締役社長 中林 克司



決算報告書

第 22 期

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

リーマン株式会社

愛知県愛西市西保町南川原68番地1

貸借対照表

リーマン株式会社

(単位：円)

令和05年03月31日 現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
【Ⅰ流動資産】	【 593,223,703】	【Ⅰ流動負債】	【 909,043,682】
現金	582,187	支払手形	31,678,464
当座預金	739,577	買掛金	23,327,068
普通預金	200,616,060	短期借入金	791,889,787
受取手形	2,546,000	1年返済長期借入金	8,330,000
売掛金	111,055,072	未払金	14,252,657
製品商品	143,207,739	未払費用	1,293,872
原材料	61,887,532	未払人件費	19,682,096
仕掛品	20,420,140	未払消費税	4,524,800
貯蔵品	174,248	未払法人税等	536,500
前渡金	52,086	有償支給取引に係る負債	482,657
前払費用	2,893,572	預り金	842,534
立替金	2,812,464	仮受金	157,169
未収入金	2,099,569	賞与引当金	12,046,078
仮払金	1,570	【Ⅱ固定負債】	【 120,519,280】
電子記録債権	44,135,887	長期借入金	51,670,000
【Ⅱ固定資産】	【 362,851,629】	預り保証金	800,000
(有形固定資産)	(339,484,278)	長期資産除去債務	19,500,000
建物	21,765,783	退職給付引当金	48,549,280
建物付属設備	5,707,924	【負債合計】	【 1,029,562,962】
機械装置	4,707,462	純資産の部	
車両運搬具	4	【Ⅰ株主資本】	【 △73,487,630】
工具器具備品	63,204	資本金	100,000,000
土地	307,239,901	資本剰余金	(200,001,600)
(無形固定資産)	(1,091,984)	[資本準備金]	[100,000,800]
電話加入権	828,000	資本準備金	100,000,800
ソフトウェア	263,984	[その他資本剰余金]	[100,000,800]
(投資等)	(22,275,367)	その他資本剰余金	100,000,800
長期前払費用	412,500	利益剰余金	△373,489,230
長期差入保証金	1,873,250	利益準備金	392,400
保険積立金	19,989,617	繰越利益剰余金	△373,881,630
【資産合計】	【 956,075,332】	【純資産合計】	【 △73,487,630】
		【負債及び純資産合計】	【 956,075,332】

損益計算書

リーマン株式会社

(単位：円)

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

科	目	金	額
売上	売上		892,053,291
売上高	売上高		892,053,291
売上原価			
当期製品製造原価		294,919,355	
期首製品商品棚卸高		143,345,413	
当期商品仕入高		441,826,603	
期末製品商品棚卸高		143,207,739	
製品他勘定振替高		2,610,174	
当期売上原価		734,273,458	
	売上総利益		157,779,833
販売費及び一般管理費			
販売費一般管理費合計		283,221,931	
営業利益			△125,442,098
営業外収益			
受取利息		1,280	
受取物流委託手数料		8,041,310	
雑収入・その他		15,042,604	
	営業外収益計		23,085,194
営業外費用			
支払利息		4,651,792	
売上割引		174,754	
為替換算損		6,134,093	
雑損失		11,088	
	営業外費用計		10,971,727
経常利益			△113,328,631
特別利益			
固定資産売却益		3,299,973	
	特別利益計		3,299,973
特別損失			
税引前当期利益			△110,028,658
法人税・住民税等		536,690	
当期利益			△110,565,348

販管費明細

リーマン株式会社

(単位：円)

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

科	目	金	額
	荷造運賃	75,482,640	
	販売促進費	13,699,153	
	役員報酬	8,910,000	
	給料	86,482,907	
	賞与	1,236,229	
	賞与引当金繰入額	8,831,169	
	退職給付費用	2,751,775	
	法定福利費	16,525,251	
	福利厚生費	1,745,438	
	広告宣伝費	12,893,096	
	交際接待費	247,600	
	車両燃料費	656,509	
	旅費交通費	3,610,032	
	通信費	3,211,091	
	賃借料	11,028,893	
	リース料	1,283,890	
	消耗品費	161,631	
	修繕費	1,197,320	
	水道光熱費	2,606,246	
	保険料	3,249,060	
	諸会費	203,684	
	事務用品費	2,902,876	
	租税公課	1,245,166	
	商品企画費用	2,971,385	
	寄付金	1,700	
	雑費	15,720,116	
	減価償却費	1,557,975	
	銀行振込手数料	698,624	
	研究開発費	2,110,475	
	販売費及び一般管理費計	283,221,931	

製造原価報告書

リーマン株式会社

(単位：円)

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

科	目	金	額
【材料費】	期首材料棚卸高	164,247,645	
	材料仕入	57,076,126	
	当期材料仕入高	169,059,051	
	合計	169,059,051	
	期末材料棚卸高	226,135,177	
		61,887,532	
【労務費】		94,563,038	
	給料	74,424,644	
	賞与引当金繰入額	5,828,365	
	退職給付費用	4,186,810	
	法定福利費	10,109,226	
	福利厚生費	13,993	
【経費】		37,756,972	
	減価償却費	6,125,661	
	賃借料	3,955,274	
	リース料	1,170,100	
	保険料	1,630,664	
	修繕費	3,647,170	
	電力料	12,426,666	
	水道光熱費	1,056,605	
	租税公課	5,300,520	
	通信費	66,904	
	事務用品費	71,469	
	車両燃料費	557	
	消耗品費	2,163,337	
	雑費	655,601	
	他勘定振替高	△513,556	
【当期製造総費用】		296,567,655	
	期首仕掛品棚卸高	18,771,840	
	期末仕掛品棚卸高	20,420,140	
	当期製品製造原価	294,919,355	

◇ 株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 末日

単位:千円

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
2022年4月1日残高	100,000	100,001	100,001	200,002	392	△263,316	△262,924	37,078	37,078
当期変動額									-
剰余金の配当					-	-	-	-	-
当期純利益						△110,565	△110,565	△110,565	△110,565
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△110,565	△110,565	△110,565	△110,565
2023年3月末日残高	100,000	100,001	100,001	200,002	392	△373,882	△373,489	△73,488	△73,488